



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1724 URL https://www.synclayer.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 伸昭 (TEL) 052-242-7875
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	11,711	12.2	653	19.5	741	25.9	547	26.2
2023年12月期	10,443	4.8	546	31.8	588	34.3	433	47.1

(注) 包括利益 2024年12月期 578百万円(35.9%) 2023年12月期 425百万円(21.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	117.66	—	9.2	6.7	5.6
2023年12月期	93.41	—	7.9	5.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	11,352	6,146	54.1	1,320.51
2023年12月期	10,686	5,683	53.2	1,224.31

(参考) 自己資本 2024年12月期 6,146百万円 2023年12月期 5,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△1,320	△640	1,727	948
2023年12月期	2,162	△273	△2,301	1,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	6.00	—	19.00	25.00	116	26.8	2.1
2024年12月期	—	8.00	—	20.00	28.00	130	23.8	2.2
2025年12月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00		24.6	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	12,500	6.7	750	14.8	760	2.5	530	△3.1	113.61

(注) 第2四半期(中間期)業績予想について、大型案件における工事計画の変更等不確実な要素等があり、短期的な業績予想の算出が困難な状況です。合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	4,943,780株	2023年12月期	4,943,780株
② 期末自己株式数	2024年12月期	289,357株	2023年12月期	301,356株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	4,649,768株	2023年12月期	4,639,956株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	10,940	11.4	412	△7.5	545	7.5	392	2.4
2023年12月期	9,820	3.6	445	6.2	507	2.0	383	10.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	84.50		—					
2023年12月期	82.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	10,716		5,574		52.0	1,197.63		
2023年12月期	10,163		5,297		52.1	1,141.09		

(参考) 自己資本 2024年12月期 5,574百万円 2023年12月期 5,297百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費、インバウンド需要の回復を背景に緩やかな回復基調を維持しました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇の継続、米国の政策動向や中東地域を巡る情勢等に起因し景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループが属する固定ブロードバンド回線業界では、株式会社MM総研の「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」（2024年9月末時点）によると、FTTH（光回線サービス）の契約数は4,073.7万件（2024年4月～9月で37.7万件増加）となりました。市場の緩やかな成長は、CATVアクセスのFTTH化、集合住宅向け（全戸一括型）の安定した需要、各通信事業者の10Gbpsサービス提供エリア拡大等によるものと考えられます。

こうした市場環境のもと、当社はFTTHエリアの拡大に伴う光ファイバー網の敷設及び設備構築工事の受注を積極的に推進してまいりました。また、新規需要が見込める既設集合住宅向けには棟内通信環境の老朽化対策として、既存の棟内ネットワークを最大限活用する通信機器や光配線部材などのソリューションを提供しています。端末開発から大規模工事まで手掛ける総合ベンダーとして、顧客のニーズに寄り添ったサービス提供と製品開発を進め、さらなる事業成長を目指してまいります。

この結果、当会計年度の連結売上高は11,711百万円(前期比12.2%増)となりました。特に大型工事案件の順調な進捗が売上増加の主要因となりました。利益面では、原材料費の高騰による圧迫があったものの、増収効果がこれを上回り、営業利益は653百万円(同19.5%増)、経常利益は741百万円(同25.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は547百万円(同26.2%増)となりました。

なお、第4四半期の売上高、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ過去最高額を更新いたしました。

また、第3四半期末日時点にて計上いたしましたデリバティブ評価損173百万円につきましては、為替相場の状況により2024年12月期末日時点での評価損は19百万円に減少しました。当該デリバティブ取引につきましては、2025年第2四半期（中間期）までに消滅する見込みです。

[部門別の状況]

当社グループの事業は、放送通信事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全体を効率的にまとめ上げ、システム設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システム全体の分析や設計、機器選定を行ったうえで機器のみを提供する場合や、ネットワーク構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する等の「機器インテグレーション部門」があります。

当連結会計年度における各部門の概況は次のとおりであります。

(トータル・インテグレーション部門)

トータル・インテグレーション部門においては、複数の大型工事案件が順調に進捗・完工し、売上高は6,414百万円(前期比32.2%増)となりました。大型工事の割合が高く利益率が低い傾向にあったことや、材料費・人件費の高騰による影響を受けましたが、増収効果が大きく増益となりました。受注高は5,414百万円(同2.2%増)、受注残高は2,165百万円(同31.6%減)となりました。

(機器インテグレーション部門)

機器インテグレーション部門においては、10Gbps対応の光通信端末や集合住宅向け通信設備を新たに発売し、主力製品の放送用光端末V-ONUの最新モデル「SORC-100シリーズ」がグッドデザイン賞を受賞しました。しかし、これらの新製品の当期売上貢献は未だ限定的となり、売上高は5,297百万円(前期比5.3%減)となりました。物価高による原材料費の高騰が続くなか、コスト増を十分に価格へ転嫁できず減益となりました。受注高は5,018百万円(同3.6%減)、受注残高は1,862百万円(同13.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態推移

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産額	3,311	5,040	5,332	5,683	6,146
総資産額	9,385	10,335	11,333	10,686	11,352
負債合計	6,074	5,295	6,000	5,002	5,206
1株当たり純資産額(円)	899.12	1,092.38	1,150.21	1,224.31	1,320.51
営業活動による キャッシュ・フロー	1,073	661	△1,703	2,162	△1,320
投資活動による キャッシュ・フロー	△374	△187	△341	△273	△640
財務活動による キャッシュ・フロー	△727	121	2,022	△2,301	1,727
現金及び現金同等物 の期末残高	996	1,600	1,589	1,179	948

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ666百万円増加し、11,352百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に完成工事未収入金の増加1,102百万円、現金及び預金の減少231百万円、商品及び製品の減少247百万円により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ558百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産のその他の増加等により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ108百万円の増加となりました。

(負債の部)

負債の部は、主に短期借入金増加1,900百万円、支払手形及び買掛金の減少999百万円及び未成工事受入金の減少211百万円により負債合計で前連結会計年度末に比べ204百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金の増加421百万円により純資産合計で前連結会計年度末に比べ462百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、948百万円と、前連結会計年度末と比べ231百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,320百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益734百万円、売上債権の増加額1,105百万円及び仕入債務の減少額1,122百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は640百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出550百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,727百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,900百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2025年12月期 (予想)	12,500	750	760	530	113.61
2024年12月期	11,711	653	741	547	117.66
増減率	6.7%	14.8%	2.5%	△3.1%	△3.4%

2024年度は、新たに策定した中期経営計画の初年度として、計画の遂行に向け2024年3月に竣工した技術開発拠点「SYNC Labo」を活用し、顧客ニーズに沿った新しいソリューションやサービスの開発に取り組みました。さらに、同拠点へ積極的にお客様を招待し、当社の技術力をアピールすると共に提案活動を行いお客様の投資意欲の向上に努めました。これらを踏まえ、2025年12月期はトータル・インテグレーション部門の安定収益化と、機器インテグレーション部門の市場拡大を重点課題とし持続的な成長の実現を目指します。

トータル・インテグレーション部門では、2024年度第3四半期から年度末にかけて複数の大型工事案件が大きく進行、または完工したことで売上が大きく伸びました。一方で、受注残高は例年に比べて減少している状況です。この課題に対応するため、新規受注の獲得を最優先課題とし今期リリース予定のポール設置型ヘッドエンドシステムを活用した小規模エリア向け光化工事の拡大、各地域における大型光化工事の受注獲得を推し進めます。また、進行中の案件については安全第一を徹底し工期を確実に守ることで、安定したキャッシュフローの確保に努めます。

機器インテグレーション部門では、2024年度に10Gbps対応の通信用光端末の販売開始や、放送用光端末（SORC-100シリーズ）がグッドデザイン賞を受賞するなど、当社が開発する端末が市場で一定の評価を得ることができました。2025年度はこれらの製品の市場浸透を加速させ、売上への貢献を高めていきます。さらに、放送通信業界において課題視されている集合住宅向けの棟内ソリューションを拡充し、業界内での競争力を強化するとともに新たな成長機会の創出を図ります。また、機器インテグレーション部門においては既存市場に限らず新規の通信事業者にも積極的な提案活動を継続し、市場拡大を目指します。

近年の原材料費や人件費の高騰に対しては、適切な価格転嫁を進めるとともに自社製品やサービスの付加価値を高めることで利益率の改善を図ります。加えて、ARやWi-Fiセンシング技術を活用し、地域課題の解決に向けた新規事業の開発を進めており2025年度は実証事業の成果を活かし、これらを本格的な事業として確立することを目指します。

さらに、業務効率化と組織改革を推進し経営基盤の強化を図ります。2025年度に刷新予定の基幹システム及び生産管理システムを本格運用しデジタル活用による業務効率の向上を実現することで、より高付加価値な業務への集中を可能にします。また、社員の働きがいを向上させるための人事制度を策定し、優秀な人材が長期的に活躍できる組織づくりを進めます。

これらの取り組みを通じて、持続的な成長と収益の拡大を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき2024年12月期の業績及びキャッシュ・フロー、今後の投資計画等を勘案し、1株当たり20円として2025年3月27日開催予定の定時株主総会に付議することを本日開催の取締役会において決定いたしました。なお、これに中間配当金1株当たり8円を加えますと年間配当金は1株当たり28円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり18円とし、年間配当金は1株当たり28円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「愛 仕事に愛情と誇りを持つ」「知 常に研鑽し知識を広げよう」「和 互いの人格を尊重し融和を図ろう」の精神を基本に、「情報通信分野において常に最先端技術に挑戦し、高度な機器の提供とネットワークシステムの構築を通じて社会に貢献するとともに、会社の発展と社員の幸せを図る」ことを経営理念に置いております。企業として利益を追求するのは当然と考えておりますが、この経営理念にもあるように、社会に貢献し社会とともに成長していくことが、存在理由の原点であると考えております。

ケーブルテレビ関連機器の専門メーカーとして発展し、インターネットの興隆、光ファイバーを加入者宅まで届けるFTTHの普及といった時代の変化に適応し、センター設備、光伝送路、放送通信用端末等を総合的に取り扱うシステムインテグレータとして実績を積み重ねてまいりました。

絶えず変化するユーザーニーズを的確に捉え、これまで培ってきたインテグレーション能力を最大限に活かし、システムや機器の開発を進め、タイムリーにソリューションを提供することで、社会に貢献してまいります。

引き続き経営の合理化・効率化にも取り組み、安定かつ継続的に利益を生み出す企業であり続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

2024年3月15日に公表した3年間計画に基づき、2025年12月期から2026年12月期までの売上高、営業利益、経常利益及び自己資本当期純利益率を以下のとおり計画しております。

(連結・単位：百万円)

	2024年12月期		2025年12月期	2026年12月期
	実績	計画比	計画	計画
売上高	11,711	100.1%	12,500	13,300
営業利益	653	103.7%	750	870
経常利益	741	115.9%	760	880
自己資本 当期純利益率	9.2%	+1.0pt	8.6%	9.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内市場においては、人口減少や少子高齢化が進む一方で、AIをはじめとするデジタル技術の発展が新たな成長の可能性を生み出しています。これらの技術を最大限に活用し、日本市場がさらなる発展を遂げるためには、それを支える堅牢な情報インフラの整備が不可欠です。

当社グループは、「つなぐネットワーク、つくるミライ」というパーパスのもと、情報インフラの構築を通じて人々の暮らしと社会の持続的な発展を支え、デジタル技術が生み出す新たな価値を最大化し、笑顔あふれる未来の創造を目指して事業活動を推進しております。

これらの実現に向けた具体的な取り組みとして、PLAN2026「未来を切り拓く～継続的成長のための3つの柱～」を推し進めております。

PLAN2026実現に向けた重点施策と具体的な取り組み

重点施策	具体的な取り組み
既存分野技術・既存顧客のさらなる深耕	<p>■無線LANルータ搭載10Gbps光回線端末、2機種同時発売開始</p> <p>2024年3月、新製品として10G-EPON対応のSXEP200WとXGS-PON対応のSGP400Wを同時発売しました。IEEEのEPON系製品とITU-TのGPON系製品の両方を提供できる国内でも希少なベンダーとして、通信事業者のニーズに柔軟に対応しております。光ネットワーク機器では国内メーカー製品への需要が高いため、自社開発製品を投入いたしました。</p> <p>■既設集合住宅向けソリューションの展開</p> <p>放送通信事業者にとって、既設集合住宅への高速通信の提供は大きな課題です。当社は、テレビ視聴用の同軸ケーブルを活用し、高速インターネットを提供できる小型CMTSの販売を開始しました。これにより、設備更新コストを抑えつつ、現行インフラを活用した高品質な通信環境の整備が可能になります。今後も当社は既設集合住宅向けソリューションの拡充に向けた研究開発を進めてまいります。</p>
持続的な成長に向けた新領域の探索	<p>■ARサービスによる地域DXの提案</p> <p>地域DXに貢献できる成長性の高い分野への挑戦として、当社のお客様がサービスを提供する地域の魅力を活かすことができるAR技術に着目し、コンテンツの作成に注力してまいりました。当社ではWEBブラウザ上で気軽に体験できるARを活用し、多くの方に楽しんでいただけるようなコンテンツ作りを行っております。2024年には、三重県伊勢市の観光地や大分県臼杵市のイベントへ実験導入いたしました。</p> <p>■最新Wi-Fi技術活用による社会問題解決への挑戦</p> <p>単身世帯で懸念される孤独死問題の解決を目的に、不動産管理会社向けの見守りサービスの提供に向けた実証実験を実施いたしました。最新技術であるWi-Fiセンシングを活用することで、プライバシーを守りながら居住者の見守りが可能になります。今回の実証実験では、ケーブルテレビ局及び管理会社と共同で、Wi-Fiセンシングの実用性を検証するとともに、今後の課題についても検討を行いました。</p>
組織・人事の改革 デジタル活用	<p>■ミライにつなげる基幹システム刷新</p> <p>既存事業と新規事業を両輪で成長させるためには、リアルタイムで会社の状況を把握し、リソースを適切に確保・活用しながら、的確な経営判断を継続的に行うことが求められます。当社は、これをDXによって実現することを目指し、基盤となる基幹システムの刷新に取り組んでいます。この取り組みにより、業務の効率化を図るとともに、未来の経営状況の予測精度を向上させ、より適切なリソース配分や経営判断を可能にします。</p>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179	948
受取手形及び売掛金	803	816
完成工事未収入金	1,773	2,875
商品及び製品	2,434	2,187
仕掛品	51	61
未成工事支出金	9	1
原材料及び貯蔵品	678	566
その他	56	88
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,986	7,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,773	1,796
減価償却累計額	△937	△978
建物及び構築物 (純額)	835	817
機械装置及び運搬具	247	262
減価償却累計額	△175	△197
機械装置及び運搬具 (純額)	71	64
土地	1,644	1,644
その他	2,087	2,252
減価償却累計額	△1,877	△1,987
その他 (純額)	209	264
有形固定資産合計	2,762	2,791
無形固定資産	89	77
投資その他の資産		
投資有価証券	519	529
繰延税金資産	214	220
その他	113	189
投資その他の資産合計	848	939
固定資産合計	3,699	3,808
資産合計	10,686	11,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816	817
工事未払金	541	452
短期借入金	100	2,000
1年内返済予定の長期借入金	264	280
未払法人税等	148	118
未成工事受入金	313	101
賞与引当金	116	142
役員賞与引当金	14	22
工事損失引当金	0	0
その他	769	497
流動負債合計	4,084	4,433
固定負債		
長期借入金	400	336
長期未払金	281	206
退職給付に係る負債	236	229
固定負債合計	917	772
負債合計	5,002	5,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	863	869
利益剰余金	3,920	4,342
自己株式	△84	△81
株主資本合計	5,535	5,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	147	183
退職給付に係る調整累計額	△1	△5
その他の包括利益累計額合計	148	179
純資産合計	5,683	6,146
負債純資産合計	10,686	11,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	10,443	11,711
売上原価	8,208	9,220
売上総利益	2,234	2,491
販売費及び一般管理費	1,688	1,838
営業利益	546	653
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	10
為替差益	15	-
受取賃貸料	3	3
紹介手数料	0	0
助成金収入	-	80
その他	18	18
営業外収益合計	50	113
営業外費用		
支払利息	7	13
為替差損	-	9
賃貸費用	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	8	25
経常利益	588	741
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	8	-
退職給付制度改定益	60	-
特別利益合計	68	-
特別損失		
減損損失	-	6
固定資産除却損	7	0
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	7	6
税金等調整前当期純利益	650	734
法人税、住民税及び事業税	167	191
法人税等調整額	49	△3
法人税等合計	217	187
当期純利益	433	547
親会社株主に帰属する当期純利益	433	547

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	433	547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	17	35
退職給付に係る調整額	△24	△4
その他の包括利益合計	△7	31
包括利益	425	578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	425	578

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	835	860	3,566	△86	5,176
当期変動額					
剰余金の配当			△78		△78
親会社株主に帰属する 当期純利益			433		433
自己株式の処分		2		1	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	354	1	358
当期末残高	835	863	3,920	△84	5,535

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	130	23	155	5,332
当期変動額					
剰余金の配当					△78
親会社株主に帰属する 当期純利益					433
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	17	△24	△7	△7
当期変動額合計	△0	17	△24	△7	351
当期末残高	1	147	△1	148	5,683

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	835	863	3,920	△84	5,535
当期変動額					
剰余金の配当			△125		△125
親会社株主に帰属する 当期純利益			547		547
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		3	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	421	3	430
当期末残高	835	869	4,342	△81	5,966

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	147	△1	148	5,683
当期変動額					
剰余金の配当					△125
親会社株主に帰属する 当期純利益					547
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	35	△4	31	31
当期変動額合計	0	35	△4	31	462
当期末残高	1	183	△5	179	6,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	650	734
減価償却費	172	204
減損損失	-	6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△458	△13
受取利息及び受取配当金	△13	△10
助成金収入	-	△80
支払利息	7	13
為替差損益 (△は益)	△2	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産除却損	7	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	0
売上債権の増減額 (△は増加)	17	△1,105
棚卸資産の増減額 (△は増加)	517	385
仕入債務の増減額 (△は減少)	553	△1,122
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	234	△211
その他	344	△11
小計	2,043	△1,176
利息及び配当金の受取額	13	10
利息の支払額	△6	△14
助成金の受取額	-	80
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	111	△220
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,162	△1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△310	△550
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△51	△20
投資有価証券の取得による支出	-	△10
投資有価証券の売却による収入	87	0
長期前払費用の取得による支出	-	△61
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273	△640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,200	1,900
長期借入れによる収入	300	250
長期借入金の返済による支出	△322	△297
配当金の支払額	△78	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,301	1,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△409	△231
現金及び現金同等物の期首残高	1,589	1,179
現金及び現金同等物の期末残高	1,179	948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)及び当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション 部門(百万円)	機器インテグレーション 部門(百万円)	合計(百万円)
外部顧客への売上高	4,851	5,591	10,443

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション 部門(百万円)	機器インテグレーション 部門(百万円)	合計(百万円)
外部顧客への売上高	6,414	5,297	11,711

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
中部テレコミュニケーション株式会社	1,210	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,224.31円	1,320.51円
1株当たり当期純利益金額	93.41円	117.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	433	547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	433	547
期中平均株式数(千株)	4,639	4,649
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。